randstad

「新型コロナウイルスによる企業影響度調査」結果レポート

ランスタッドは独自に、
新型コロナウイルスの影響について
緊急事態宣言の解除後にアンケート調査を実施。
その結果をレポートにまとめました。

human forward.

Ver 1.0

はじめに

中国での感染拡大から始まった新型コロナウイルス(COVID-19)は、アジア、欧州、中東、アメリカ、南米と感染地域を世界中に拡大しています。日本においても緊急事態宣言が発令され、5月25日に解除されたものの第2波の発生も懸念され、日本経済への影響の度合いを懸念されている方も多いかと思います。

この度、世界38の国と地域で総合人材サービスを提供する当社、ランスタッド株式会社はそのネットワークを生かし、各国における新型コロナウイルスの影響を企業の事業活動に焦点を当て、日本においては緊急事態宣言の解除後の6月24日よりアンケートを実施いたしました。回答にご協力頂きました多くの皆様へ、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスによる急激な状況の変化に伴い、現状、そして将来の見通しが不透明になっている部分も多いかと思いますが、今回の調査は国内の事業者にとってどのような影響が出ており、企業がどのように対応しているのかといった点で、多くのことが明らかになりました。

当社は人材紹介・人材派遣のみでなく、クライアント企業様の人事面での課題のサポートや、今回のようなコンテンツのご提供を通じて各社様をご支援させて頂ければと考えております。今後とも御社と日本経済の景気回復にご尽力させて頂ければ幸いでございます。

contents

はじめに 02

回答頂いた企業の業種と企業規模について 05

コロナ禍が事業全体にもたらした影響の程度 06

コロナ禍によって発生した財政面での課題への施策 07

緊急事態宣言の期間中にとった人事施策 08

現在のニューノーマルにおける人事施策 09

コロナ禍により人事部門が対応すべき短期的な課題 10

人材サービスに期待すること 11

緊急事態宣言前と、現在から6か月後を比較した業況の予測 12

Summary（まとめ） 13

ランスタッドについて 14

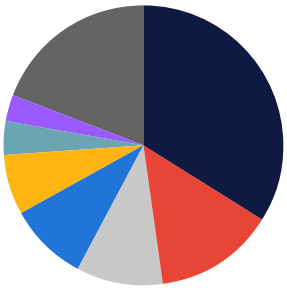
アンケート概要

調査対象：弊社クライアント企業様、
および、ご商談・展示会などで名刺交換させて頂いた方

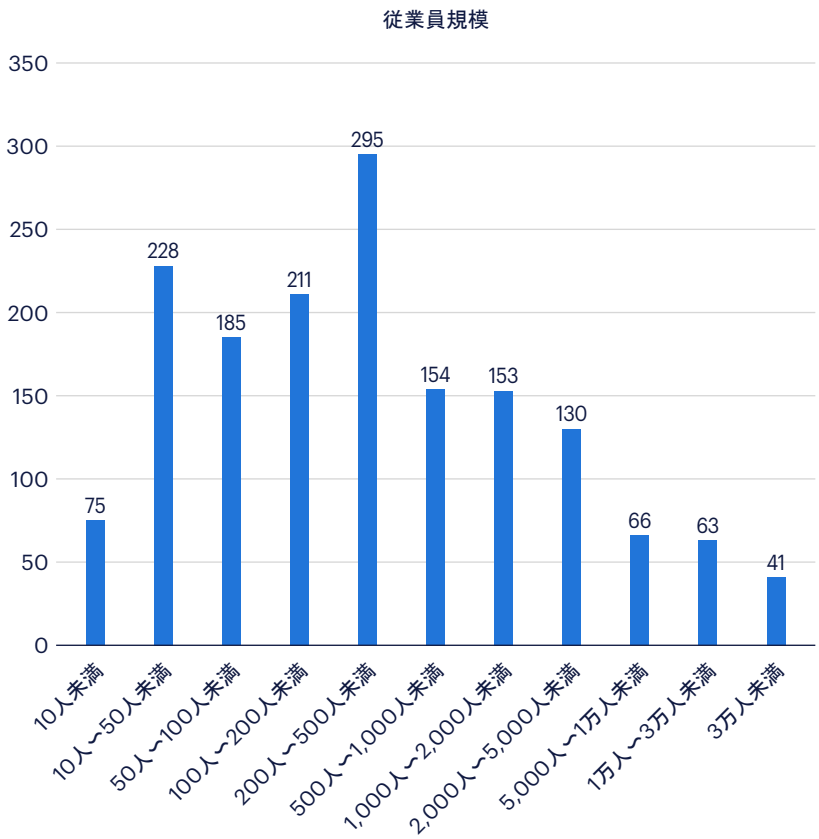
調査時期：2020年 6月 24日 ～ 6月 30日

回答サンプル数：1602名

回答頂いた企業の業種と企業規模について



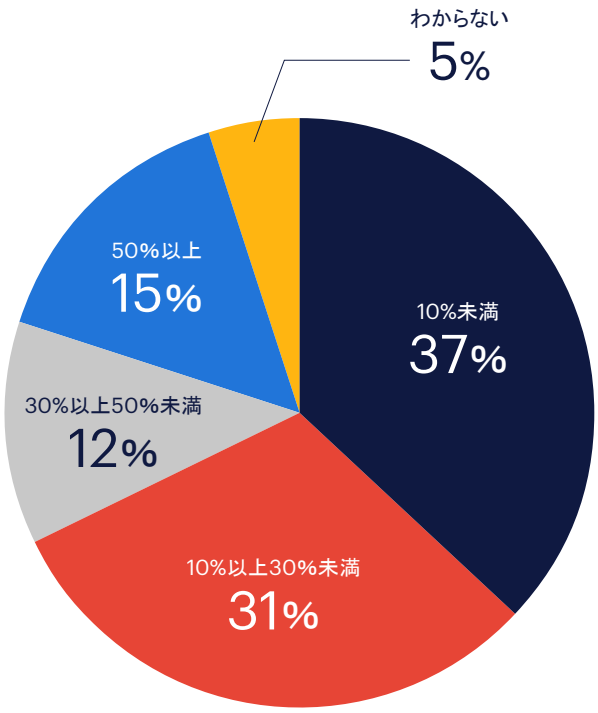
製造業	34%
サービス事業	14%
卸売・小売業	10%
情報通信業	9%
運輸業	7%
金融・保険業	4%
建設業	3%
その他	19%



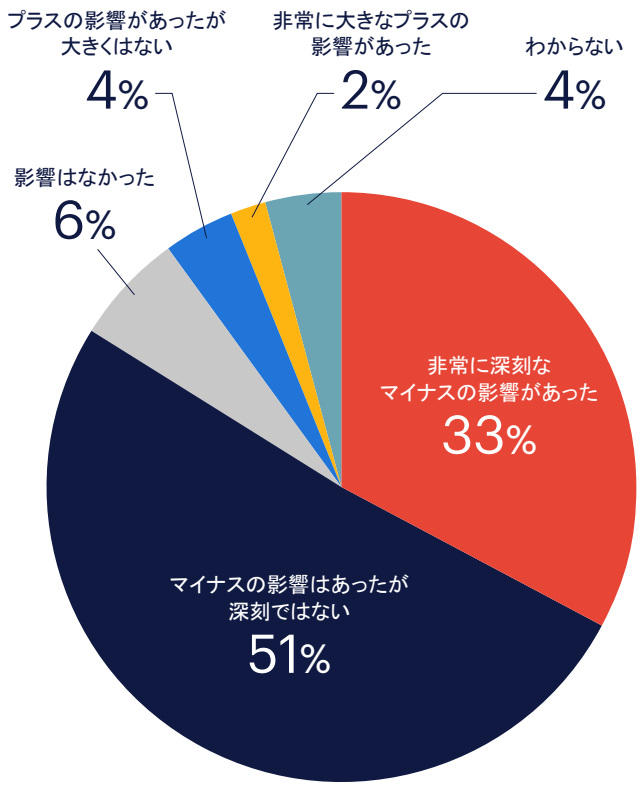
企業の業種は、製造業、サービス事業、卸売・小売業、情報通信業が多く、企業規模は200人～500人未満を中心に幅広く回答頂きました。

非正規雇用の割合

全従業員に対する非正規雇用の割合は、10%未満が最も多く、30%未満と合わせて全体の68%と大半を占めています。一方、50%以上（半数）が非正規雇用の企業も全体の15%という結果になりました。

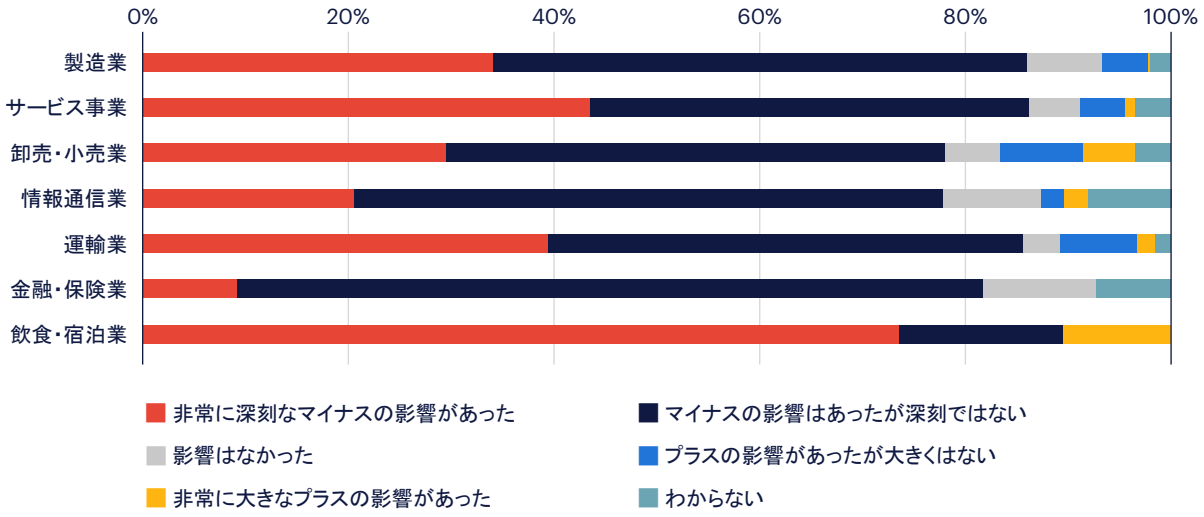


コロナ禍が事業全体にもたらした影響の程度



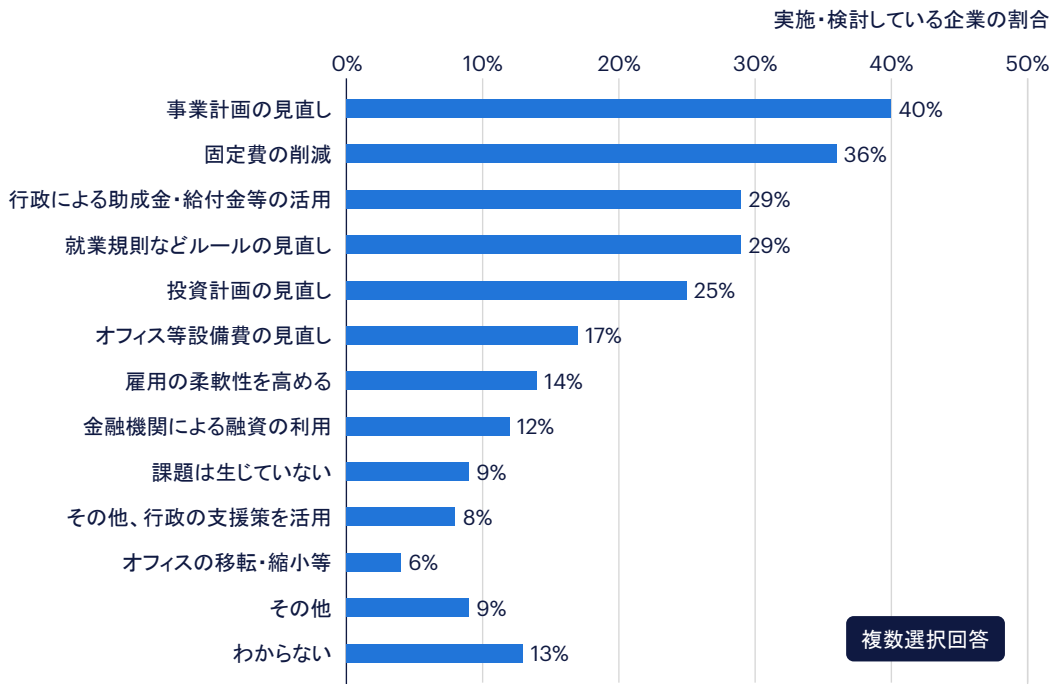
「マイナスの影響があったが深刻ではない」が51%と最も多く、「非常に深刻なマイナスの影響があった」が33%となっており、多くの企業にマイナスの影響が出ていることがわかります。影響はなかったとプラスの影響を合わせると12%になり、マイナスの影響を受けていない企業は約1割という結果でした。

業種別のコロナ禍による影響



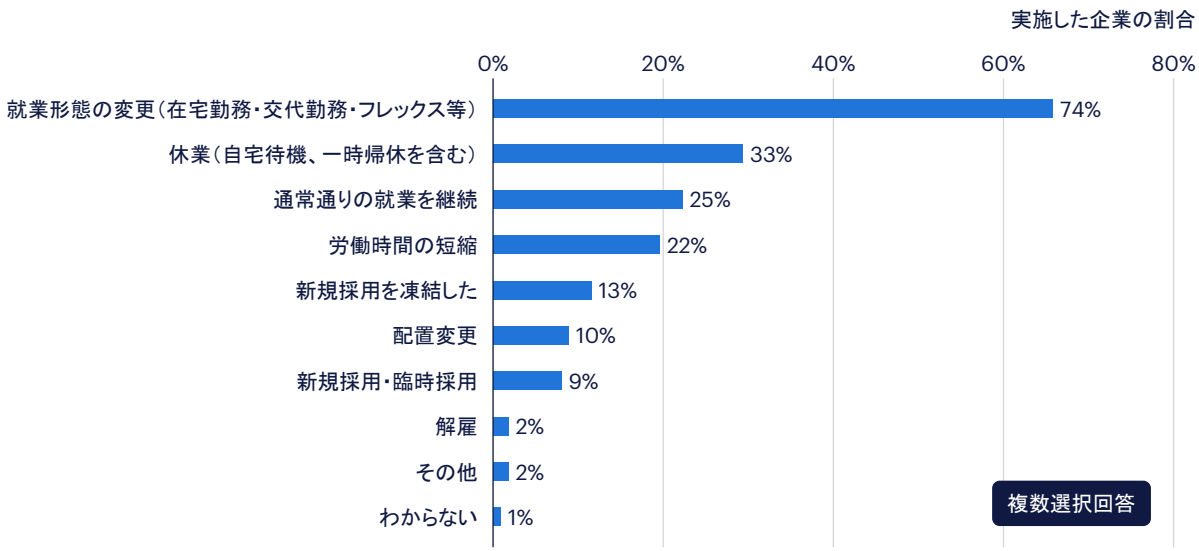
「非常に深刻なマイナスの影響があった」について業種ごとに差が出ており、飲食・宿泊業で非常に深刻な影響が出ているほか、サービス事業と運輸業もマイナスの影響が大きい。一方、情報通信や金融・保険業では比較的マイナスの影響が少なくなっていると考えられます。

コロナ禍によって発生した財政面での課題への施策



「事業計画の見直し」が40%と最も多く、「投資計画の見直し」も25%となりコロナ禍の影響により多くの企業で年間計画の修正を迫られている結果となりました。「固定費の削減」が36%で2番目となっており、緊急事態宣言中や当面の売上の減少を見込んで対応している企業が多くあると考えられます。コロナ禍の影響により急遽、在宅勤務が多くの企業で開始されましたが、「オフィスの移転・縮小等」は6%と少なく、在宅勤務を活用してオフィスの縮小・賃料の削減を考えている企業は少ないようです。「課題が生じていない」については9%となっており、前項の【コロナ禍が事業全体にもたらした影響の程度】の設問と同様に約1割の企業には影響が少ないという結果になりました。

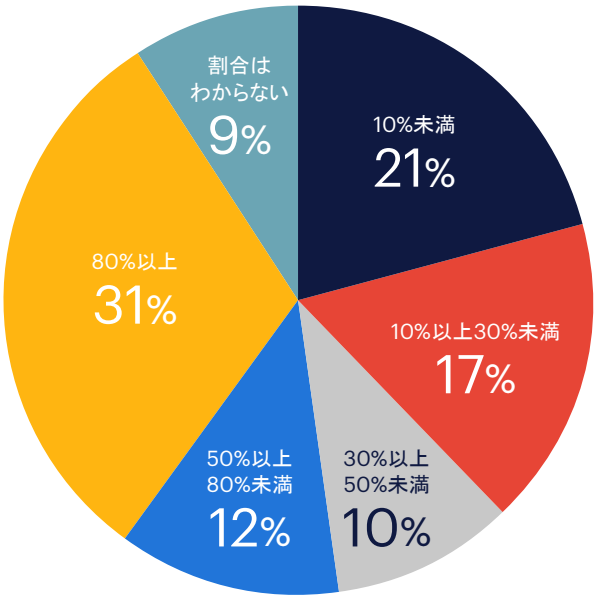
緊急事態宣言の期間中にとった人事的施策



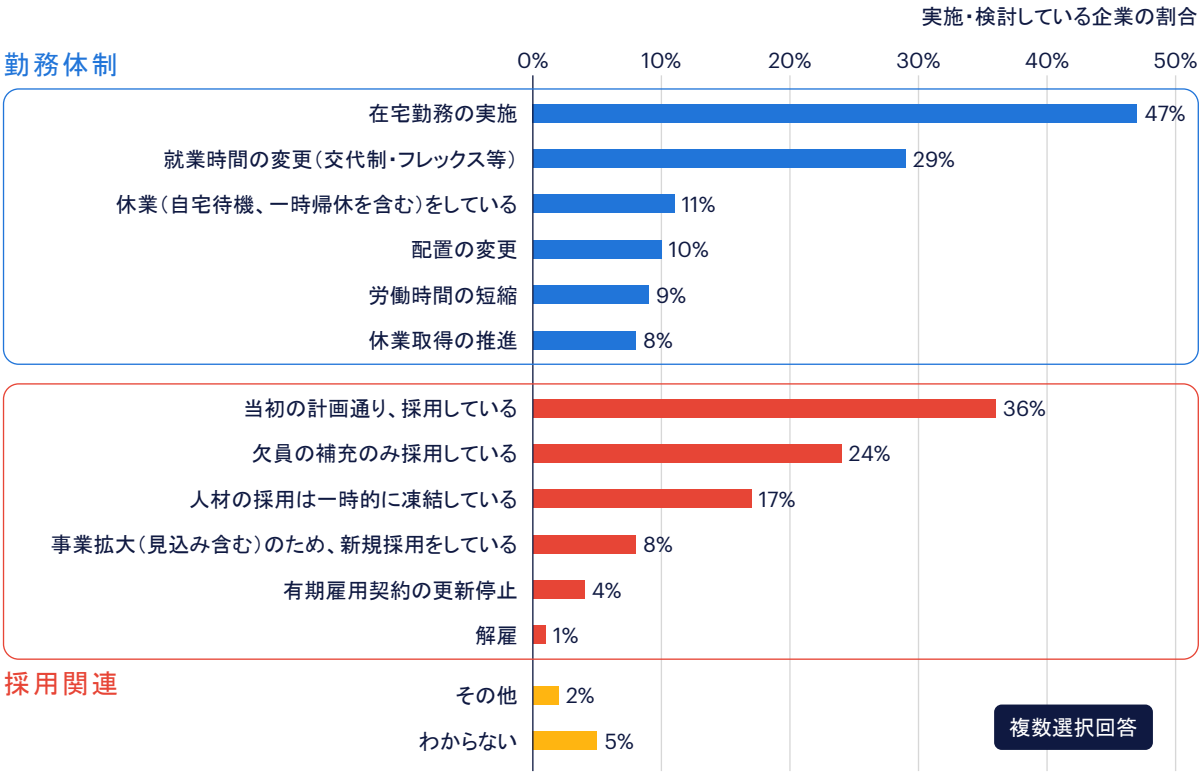
在宅勤務・交代勤務・フレックス等の就業形態の変更をした企業が74%と非常に多く、新型コロナウイルス対策で通勤関連の施策を取った企業が多いことがわかります。休業(33%)や労働時間の短縮(22%)など勤務時間を削減した企業も多い結果となりました。一方、通常通りの就業を継続(25%)や、新規採用・臨時採用(9%)を行った企業もあり、影響の少ない企業も一定数あったことがわかります。また、解雇は2%と非常に少なくなっています。

緊急事態宣言中に休業の対象とした社員の割合

80%以上の社員を休業したが31%と最も多く、次に10%未満、10%以上30%未満が多い結果となりました。従業員の大多数を一律に対象にした場合と、影響のあった事業・部署の社員を休業にした場合で対応が別れた可能性が考えられます。労働時間の短縮の対象の社員の割合についても同様の傾向でした。



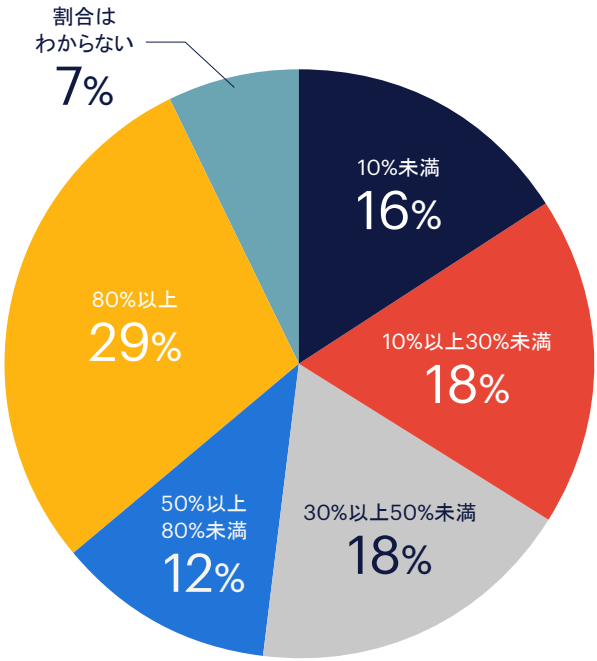
現在のニューノーマルにおける人事施策



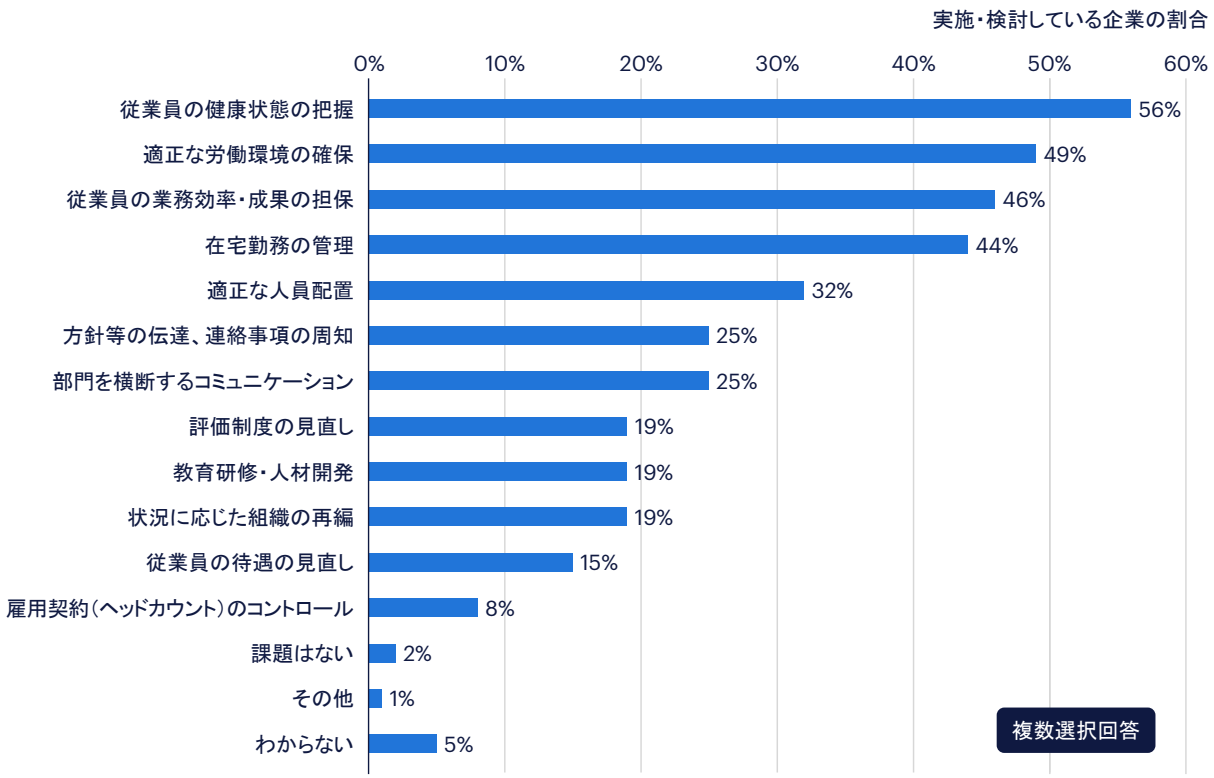
緊急事態宣言の解除後も、引き続き在宅勤務やフレックス等を実施している企業が多くなっています。一方、休業や労働時間の短縮を実施している企業は減少した結果となっています。採用関連では、当初の計画通り採用している企業が36%と多くなっており、事業拡大のため新規採用を進めている企業も8%と一定数あることが分かります。逆に一時凍結している企業は17%となり、解雇の選択数は1%と非常に少なくなっていました。コロナ禍による事業への影響により採用関連の対応が変わっていると想定されます。

現在、労働時間の短縮の実施・検討の対象の社員の割合

80%以上の社員を対象としている割合が最も多く、傾向としては緊急事態宣言中と同様という結果になりました。労働時間に関して、現在も緊急事態宣言時と同じ対応を続けている状況があると想定されます。

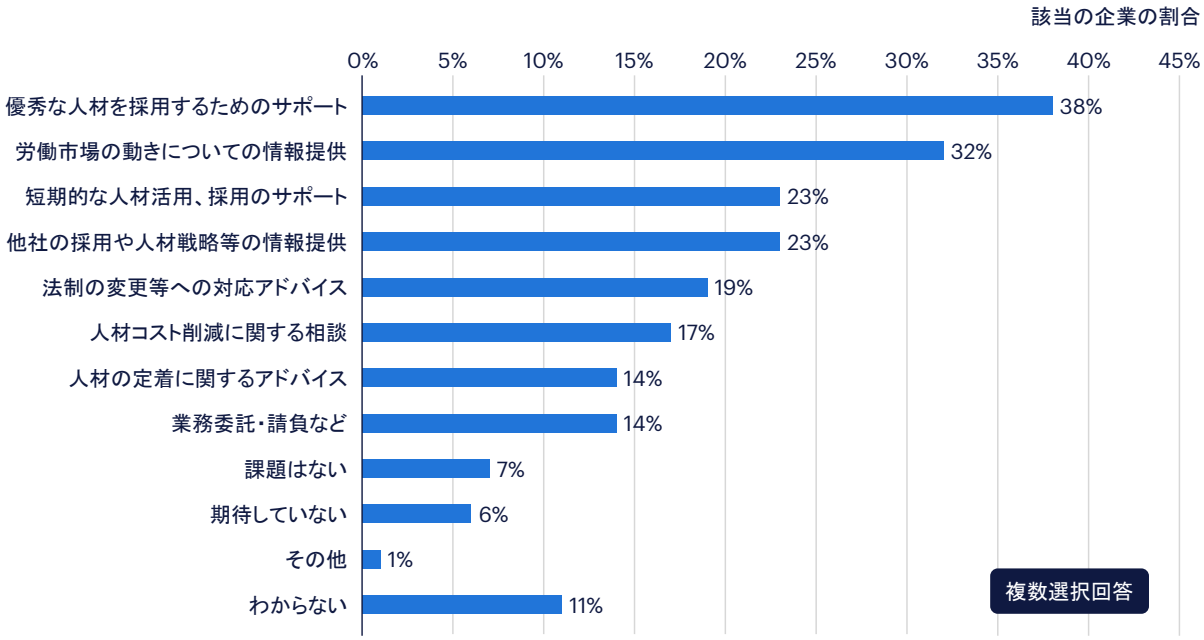


コロナ禍により人事部門が対応すべき短期的な課題



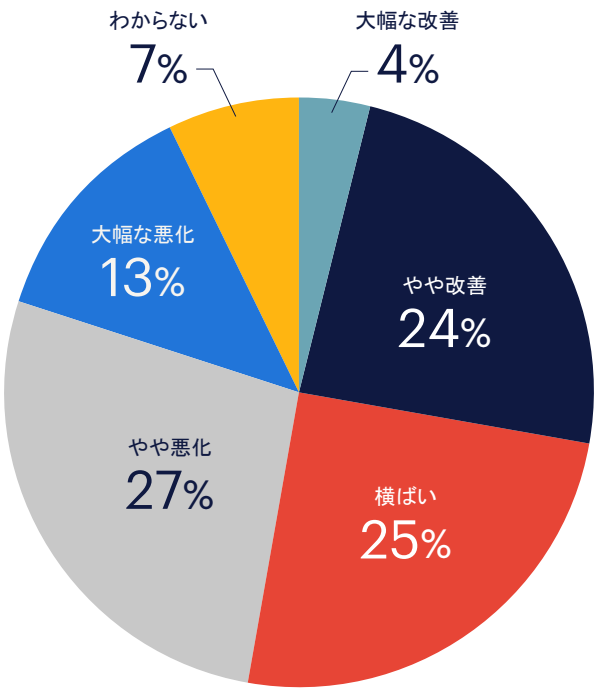
「従業員の健康状態の把握」が最も多く、職場などでの新型コロナウイルスへの感染対策と、在宅勤務での心身面のケアに課題を感じているケースもあると考えられます。「従業員の業務効率・成果の担保」「在宅勤務の管理」「方針等の伝達、連絡事項の周知」の回答も多くなっており、在宅勤務を急遽始めた企業が多く、業務の効率・管理面・コミュニケーションにまだ懸念があると読み取れます。新入社員の入社の時期でもあったため、「教育研修・人材開発」が19%と一定数の回答がありました。人員や組織面に関しては、「適切な人員配置」が32%、「状況に応じた組織の再編」が19%となり、約3割の企業はコロナ禍による事業状況と働き方の変化で、人員配置の変更の必要性を感じていると想定されます。

人材サービスに期待すること



「優秀な人材を採用するためのサポート」が38%で最も多い回答を頂き、これはコロナ禍以前からもニーズが高く、優秀な人材へのニーズはコロナ禍の影響を受けても高いままという結果となりました。「短期的な人材活用、採用のサポート」が3番目に多く、コロナ禍による事業環境の変化に対応するため短期的な人材活用を検討されていると考えられます。「労働市場の動きについての情報提供」「他社の採用や人材戦略等の情報提供」の回答数も多く、これまでも労働市場や他社の情報のニーズはあったものの、コロナ禍による状況の変化によってニーズが以前より高まっていると想定されます。

緊急事態宣言前と、現在から6か月後を比較した業況の予測



「大幅な改善」と「やや改善」を合わせると28%、「大幅な悪化」と「やや悪化」で40%と悪化の回答がやや上回る結果となりました。「横ばい」の25%を考慮すると、6ヶ月後の全体の業況の予測は、横這い～やや悪化の見通しになっていると考えられます。

Summary（まとめ）

今回の調査では、コロナ禍の事業全体に対する影響として33%の企業が「非常に深刻なマイナスの影響があった」と回答しており、6ヶ月後の業況は横ばい～やや悪化の予測となりました。ニュース等でも報道されている通り飲食・宿泊業での影響が大きいなど業種によって影響が異なり、新型コロナウイルスの感染が続く東京など都市圏と地方ではまた状況が異なるかと思われます。

採用に関しては、当初の計画通り採用している企業が最も多かったものの、一時凍結の企業と事業拡大のための採用を行っている企業もあり、状況が分かれる結果となりました。

人材サービスに期待することについては、短期的な人材活用や優秀な人材の採用といった回答を多く頂きましたので、当社として是非サポートさせて頂ければと考えております。

また、労働市場の動きなど情報のニーズの回答も多く頂いておりますので、引き続き、今回のような時宜にかなう情報提供に努めてまいります。

ランスタッドについて

ランスタッドは国内で25都道府県に93拠点を有し、世界で38の国と地域に拠点を構える世界最大級の総合人材サービス会社です。国内では、主に人材派遣、人材紹介（転職支援）サービスを展開しています。派遣事業ではオフィス系事務、コールセンター、工場での組立や軽作業、倉庫でのピッキング、ドライバー、スポット派遣など幅広く対応。人材紹介は若手層、ハイクラス共に紹介させて頂いております。また、エンジニアの派遣・転職も扱っております。売上高：2019年度決算236億7,600万ユーロ、2018年度決算3兆241億円（238億1,200万ユーロ）。

当社提供の新型コロナウイルス対策のコンテンツ

人材業界グローバル最大手3社共同で、コロナ禍での新たな日常「ニューノーマル」における安全なビジネス再開に向けて、情報提供を目的としたアライアンスを形成しております。（3社：当社、アデコグループおよびマンパワーグループ）

■ 新型コロナウイルス感染対策ガイド
https://www.randstad.co.jp/files/randstad_sbtw_0608.pdf

■ 新型コロナウイルス感染対策ガイドーオフィス編
https://www.randstad.co.jp/files/randstad_sbtw_office_0625.pdf

■ 新型コロナウイルス感染対策ガイドー製造業編
https://www.randstad.co.jp/files/randstad_sbtw_manufacturing_0619_02_final.pdf

■ コロナ禍での新たな日常「ニューノーマル」の特設ページ
https://www.randstad.co.jp/safely-back-to-work-in-the-new-normal/

human forward.

randstad